

令和7年12月16日

発言者	発言要旨
佐藤(寿)委員	<p>今月14日未明に酒田市内の養豚場で豚舎が全焼する火災が発生し、ガスヒーターや電気設備などが原因である可能性が指摘されている。しかしながら、農家からは設備価格の高騰により安全対策に対して十分な投資が難しいとの声も聞いている。今回の件を踏まえて、一斉点検や注意喚起、設備更新に対する支援策の強化など、県の対応はどうか。</p>
畜産振興課長	<p>ほこりやクモの巣などは非常に燃えやすいため、飼養衛生管理基準の観点から日常的な環境整備の注意喚起を行っている。今回の火災を受け、家畜衛生だより等で、火災予防や飼養衛生管理基準の遵守を改めて周知したいと考えている。また、火災保険等の損害補償制度への加入を推進しており、補助事業の実施要領にも明記している。今回の火災による被害状況を把握し、必要な支援を検討したい。</p>
佐藤(寿)委員	<p>今年度のサケの水揚げ状況はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>令和7年11月末現在のサケ沿岸来遊尾数は7,896尾で、6年度の26%に当たる水準である。同時期としては、県に記録が残っている昭和54年度以降で過去最低となっている。これは全国的にも同様の深刻な状況であり、国の不漁問題に関する検討会では、要因の一つとして気候変動による海洋環境の変化が指摘されている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>サケの資源回復に向けた取組はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>サケは本県にとって重要な資源であり、水産振興計画においても、サケ資源の減少に対する取組を記載している。稚魚の生存率低下により成長の場である北洋への到達数が減少していることがサケの回帰数減少の要因の一つと考えられており、県では国のさけ・ますふ化放流対策関係事業に関する共同研究に参画し、減耗回避技術の開発や先行知見に基づく大型稚魚の放流など、生存率向上に向けて取り組んでいる。資源回復にはふ化事業者や海面漁業者、行政等の関係者の資源管理体制の強化が重要であるため、こうした取組と共に本県のさけ振興指針の見直しも行っていく。</p>
佐藤(寿)委員	<p>内水面漁業協同組合の経営状況が悪化する中、漁場環境や水産資源を適切に管理するためには、同組合の経営改善に早急に取り組む必要があると考えるがどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>県内の内水面漁業協同組合は漁獲量の減少に加え、人口減少や高齢化による組合員の減少、遊漁料収入の減少などで経営が厳しくなっている一方で、水産資源の増殖や漁場管理に加え、自然環境や生態系の保全、教育活動の場の提供など多面的な役割を担っているため、次期水産振興計画においても同組合の経営維持は重要課題として取り上げている。同組合の経営改善については、漁協経営に関する有識者を招いた研修会を開催するほか、将来的な合併や統合も見据えて他県の先行事例などを調査研究していく。</p>
佐藤(寿)委員	<p>内水面漁業協同組合の収入増加には遊漁証の売上げ増加が必要であり、更なるPRなど遊漁者を増やすための取組の強化が必要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水産経営基盤強化主幹	<p>令和5年の遊漁証発行枚数は8,857枚で、平成14年のピーク時の約4分の1まで減少している一方で、県内水面漁業協同組合連合会の調査によると、宮城県や福島県、東京都、福岡県など県外から多くの遊漁者が来訪している。こうした状況を踏まえると、内水面漁業の振興を図る上では県内外を問わず広域からの遊漁者増加が重要と考える。</p> <p>次期水産振興計画の策定に当たっては漁業協同組合関係者との意見交換を行っており、遊漁者誘致に向けた積極的な方策を県と共に検討していきたいとの意見もいただいている。こうしたことから、県では、次期水産振興計画において、イベントやSNSによるPR、内水面漁業協同組合が発信する情報の周知など広報活動の強化や、観光業と連携して遊漁証付き旅行商品等を同組合が主体的に企画開発できるよう支援することとしている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>漁業監視調査船「月峯」の代船建造について、来年度の見通しはどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>来年度から建造に入り、工期は26か月を想定している。</p>
佐藤(寿)委員	<p>スルメイカの漁獲枠の状況はどうか。</p>
水産経営基盤強化主幹	<p>大臣管理区分にあたる小型スルメイカ釣り漁業は10月31日付けで採捕停止命令が出され、11月1日以降の操業を停止している。これに対して、12月8日開催の水産政策審議会において、新たに山形県知事管理区分に96t追加配分された。この追加配分については、資源調査を目的とした試験操業の特別採捕許可を与えることにより知事管理区分の中で新たに操業できるよう手続を進めている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>衛星データ提供サービスを活用した農地情報の見える化はどのように進めていくのか。</p>
農業経営・所得向上推進課長	<p>他県では、衛星データを活用して農地の生産条件や利用状況が見える化する民間サービスの利用が広まってきていることから、こうした民間サービスを導入する市町村を補助することにより、本県における農地情報の見える化を促進していきたい。また、見える化した農地情報については、地域計画見直しのための地域での話し合いや農業委員会による農地のあっせん等で活用いただくことにより、地域計画による農地の集積・集約化や離農者の農地等に対する新規就農希望者等とのマッチングの加速化につなげていきたいと考えている。</p>
佐藤(寿)委員	<p>農業DXプロジェクト事業費のうち、衛星データを活用した樹園地データベースの開発実証の現状と今後の見込みはどうか。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>水稻や野菜であれば毎年作付を変えられるため、収益性を概ね予測できる一方で、樹園地では既に果樹が植えてあり、それぞれの園地での収益性がすぐには読めないことから、生産条件、収益性の情報を農地情報と合わせて見える化する取組を検討している。現在、生産条件に関わる果樹の種類や樹木の大きさは、衛星データから判定できないため、果樹の種類、樹齢、収量性などの情報を追加する必要がある。まずは、手動で現地の情報を入力してデータベース化することを検討しているが、今後はA I</p>

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤(寿)委員	<p>を活用した作業の自動化を検証したい。また、既存の樹園地継承データベースとの連携した活用を期待している。</p>
スマート農業・技術普及推進主幹	<p>土地利用型作物技術開発事業費のうち、衛星データ等に基づいて水稻の栽培管理を自動化するスマート農業技術の開発を行う新規事業の詳細はどうか。</p> <p>これまでは、人工衛星データから水稻の生育状況、追肥量、刈り取り適期などをWeb地図上で見える化して情報提供するシステムの実証を県全域で行ってきた。今後は、ほ場内の生育量、生育ムラ、収量をより細かく把握し、AIによってデータ化する技術開発に取り組んでいきたい。一方で既にメーカーでは、ドローンなどのスマート農機によって、ほ場内の生育ムラに応じて肥料を自動散布する技術を有しているため、県が開発するデータに基づく最適な肥料の自動散布について技術連携を目指していきたい。</p>
佐藤(寿)委員	<p>クマによる農作物の被害状況はどうか。また、ICTを活用して出沒経路などの傾向が把握できれば、農作物の被害防止対策を立てやすいと考えるがどうか。</p>
農村計画調整主幹	<p>12月11日現在での市町村からの聞き取りによると、11月以降は22市町村でりんごや柿、白菜などの被害が出ている。果樹の収穫が終わったところではあるが、県では納屋での農作物の保管等について注意喚起等を行っている。</p> <p>クマやイノシシなどの被害対策に当たって、出沒経路等の現状を把握することは非常に重要である。一方で、高齢化が進む中でこうした集落点検の負担が大きくなっており、省力化を図る観点から、定点カメラよりも効果的な手法としてドローンによる観測等が考えられる。鶴岡市の農地において、温度センサーカメラを搭載したドローンを用いた生息状況調査に係る市町村担当者向けの研修会を開催し、その有効性を確認した。出沒時の追跡調査はもとより、平時から定期的に調査することによって、移動経路や潜みやすい場所が判明し、その後の対策が立てやすいと考えるため、今後非常に期待している。なお、ドローンの購入や業務委託による調査については、国の交付金を活用できるため、市町村に対して周知したい。</p>
佐藤(寿)委員	<p>鳥獣被害防止対策の観点から、緊急避難的に作物を転換することに対して、支援などはあるか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>鳥獣による被害がなく、一定程度の面積での生産に鑑みて、牧草に転換した場合、それが水田であれば水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成の対象となり、10a当たり3万5,000円の支援、その牧草が多年生で播種を伴わない場合は1万円の支援が受けられる。</p>
阿部(恭)委員	<p>本県における米の民間在庫量の現状はどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>全国では9月末時点で196万tであり、前年同月比47万t増となっている。本県では9月末時点で約10万tであり、前年同月比3万2,000t増となっている。</p>
阿部(恭)委員	<p>この数値は米が余っていると捉えてよいか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産米戦略推進課長	現在の在庫状況は品薄だった昨年に比べて数値が大きくなっているが、例年に比べても在庫量が多い状況にある。現在の市場には米が潤沢にある状況と認識しており、販売状況についてJA等の卸売業者から聞き取りを行ったところ、例年に比べて購入の動きが鈍いと聞いている。特に新米の令和7年産米は、価格が高く、6年産もまだ在庫があることが要因となっている。また、一部業者では今後の米価の下落を想定し、様子を見ながら少量ずつ注文していると聞いている。
阿部(恭)委員	市町村におけるお米券配付の検討状況はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	県内の多くの市町村は検討中であり、2町ではお米券ではなく、商品券を配付することを公表している。市町村との情報交換では、町村部の方ほど米農家が多い、お米券を使える店が町内に少ないなどの声をいただいている。
阿部(恭)委員	商品券を配付する2自治体以外の33自治体の状況はどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	30自治体はまだ方針を決めておらず、3自治体は商品券を配付する方向で検討していると聞いている。
阿部(恭)委員	商品券はお米以外にも使えるため、米の消費促進に対する効果が弱まることを懸念している。この件について、県と市町村との連携や県としての考えはどうか。
農産物販路開拓・輸出推進課長	政府においても、お米券以外の電子クーポンやプレミアム商品券も推奨していることから、各市町村がそれぞれの地域のニーズを踏まえて効果的な手法を判断することになると考えている。
阿部(恭)委員	本県は他県に比べて中食・外食向けの米の販売割合が非常に高いと認識しているが、輸入米の増加の有無も含め、現在の販売状況はどうか。
県産米戦略推進課長	本県で販売されている米の約45%が中食・外食向けであり、その約8割が「はえぬき」であるが、最近はやり安価なカルローズ米などの輸入米が増加してきている。卸売業者からは牛丼チェーンのメーカーなどからの県産米の発注が減少してきているものの、これまでのような買い求めやすい価格に戻れば、国産米需要の復調が期待されるとの声を聞いている。
阿部(恭)委員	中食・外食に占める輸入米の増加割合及び輸入米に対する対策はどうか。
県産米戦略推進課長	輸入米に関して、MA米77万tのうちのSBS米枠10万tに対し、11月末現在で既に10万tが落札された。また、国産米価格の高騰を踏まえて、1kg当たり341円の関税を払ってでも輸入する業者も増えており、その量は1～10月で9万181t、前年同期比で約130倍になる。このままの状況で推移すれば、年内にも10万tに達する見込みで、SBS米と合わせて約20万tの輸入米が市場に流通すると推計される。県の試算では、これまで輸入米の割合は約4%であったが、現在は約8%に拡大しており、輸入米が占める割合が非常に大きくなっていると考えられる。 輸入米に対する対策について、卸売業者との情報交換では、令和7年産米の価格が

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	<p>高いことが要因であるため、6年産米とブレンドすることにより価格を抑える等の対策を取っているところもあると聞いている。</p> <p>中食・外食産業に対して県産米の消費拡大に向けた一層のPRが必要と考えるが、県の今年度の取組状況と今後の方針はどうか。また、中食・外食産業に対して米価を固定する長期契約に向けた支援はあるか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>「つや姫」「雪若丸」については知事のトップセールスを始め、卸売業者へのPRや各種イベントでの出展、企業とのコラボレーション企画など、販売コミュニケーション戦略に基づきPRに取り組んできた。今後とも各種イベントへの出展により知名度の向上と本県産米の美味しさや品質の良さについてのPRに取り組んでいきたい。</p> <p>米価固定での長期契約について、企業からは現在の米価での複数年契約は難しいとの声があるが、農家の経営安定につながることを踏まえれば、県としても具体的な支援の検討が必要と考える。</p>
阿部(恭)委員	<p>県産米のPRや米農家の生産意欲向上のため、米・食味分析鑑定コンクール国際大会のような国際的な米の食味コンクールを本県で開催することが有効と考えるがどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>米・食味分析鑑定コンクール国際大会には本県からも多数参加しているほか、県内各地域において食味コンクールが開催されている。優れた成績を残した場合には、付加価値をつけて販売されるなど農家にとっても利があるものと考えため、大会の開催について前向きに検討したい。</p>
阿部(恭)委員	<p>食味に関して非常に評価が高い「ゆうだい 21」の本県における生産について、県の考えはどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>「ゆうだい 21」は宇都宮大学が開発した「コシヒカリ」の突然変異種で、生産量が非常に少なく、全国で1,921 t、面積が400ha程度、本県では53 t、10ha程度が主に庄内地域で生産されている。「ゆうだい 21」は良食味の品種で形質等は「コシヒカリ」とほぼ同じだが、草丈が10 cm程度高く、栽培に当たっては倒伏等が懸念されることから、容易に栽培に取り組める品種ではないと考える。また、同大学で販売される種子が抽選販売のため全ての希望者に行き渡るわけではなく、種子価格も「つや姫」の約1.5倍であるなど、食味だけの優位性で取り組んでよいのか疑問がある。本県の「コシヒカリ」に代替する場合には、約1,800haへの導入になると考えるが、品種の特性や販売先の確保など、農家の経営的な判断を踏まえて支援していきたい。</p>
阿部(恭)委員	<p>米の入手経路に主眼を置いた販売促進の支援が必要と考えるがどうか。</p>
県産米戦略推進課長	<p>スーパーマーケットやインターネットショップでの購入が微増している状況は把握しており、また、これまでも大手卸売業者や首都圏の小売業者等を訪問し、販売状況等を聞き取っている。県としては、本県産米のシェア拡大には需要の拡大が重要と考えており、今後ともトレンドを踏まえながらしっかりと情報収集し、販売促進につなげていきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
阿部(恭)委員	米価高騰による米の買い控えや、より安価な輸入米が増加している中で、補正予算の活用も検討し県産米の需要拡大に向けてPRすべきと考えるがどうか。
県産米戦略推進課長	県としてもこうした状況だからこそ県産米を選んでいただけるようなPRが必要と考えている。まずは「つや姫」「雪若丸」の販売コミュニケーション戦略に基づいた取組をしっかりと進め、両品種をけん引役として県産米全体の需要拡大につなげていきたい。
阿部(恭)委員	農家の熱中症対策に係る今後の方向性はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	厚生労働省が示す規則や指針を参考にしながら、作業場所ごとの実態に合った形で熱中症対策に取り組んでいただくことが重要と考える。